

## 第2次総合計画策定に係る現総合計画の成果指標の検証結果

### 1. 検証方法

成果指標の目標値に対し、全体の状況、基本目標、政策別に進捗状況を把握する。なお、成果指標の状況を把握するうえで、下記の定義により進捗状況を設定する。

### 2. 定義

#### ①進捗率

- ◆目標値に対する直近の実績値（平成27年度）の状況を進捗率とする。
- ◆計画策定時の現状値から減少を目標とする成果指標や組織数・団体数など成果指標については、原則、計画策定時の現状値から直近の実績値（平成27年度）の状況を進捗率とする。
- ◆組織数や団体数などの指標について、増加目標としていても、人口減少等の影響を勘案し現状以上を維持すべきと判断できる成果指標は、目標値に対する直近の実績値（平成27年度）の状況を進捗率とする。
- ◆達成できたものは100%とし、減少を目標値とし増加した成果指標については、原則0%とする。

### 3. 成果指標の進捗状況等

項目	成果指標数	進捗率	
成果指標	250	74.6	
内チャレンジプロジェクト	105	75.5	
内市民意向調査	42	95.2	
基本目標	1. 居心地のよい安全なまちづくり	45	74.9
	2. 安心して暮らせる思いやりのまちづくり	65	78.4
	3. 人と文化を育むふれあいのまちづくり	39	74.6
	4. 活力あるにぎわいのまちづくり	42	77.9
	5. 自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり	11	81.8
	6. 市民とともにあゆむ行政経営	17	54.3
	7. 効率的で質の高い行政経営	9	52.6
	8. 無駄のない自律的な行政経営	22	77.4
政策（まちづくり編）	1-1 道路の整備	4	93.8
	1-2 公共交通網の充実	5	80.1
	1-3 良好なまちづくりの推進	11	55.3
	1-4 上水道の整備	4	77.9
	1-5 下水道の整備	6	87.2
	1-6 安全安心なまちづくりの推進	11	77.3
	1-7 高度情報化の推進	4	75.0
	2-1 保健・医療の充実	25	76.2
	2-2 高齢者福祉の充実	11	81.7
	2-3 地域福祉の充実	7	84.7
	2-4 障がい者福祉の充実	2	85.8

	項目	成果指標数	進捗率
政策 （まちづくり編）	2-5 児童福祉の充実	13	75.7
	2-6 生活の自立支援の充実	1	100.0
	2-7 人権擁護、男女共同参画、青少年健全育成、消費者生活安定の推進	6	74.3
	3-1 学校教育の充実	16	76.2
	3-2 生涯学習の充実	9	77.4
	3-3 文化の振興	7	68.7
	3-4 スポーツの振興	5	65.3
	3-5 国際交流等の推進	2	87.5
	4-1 農林水産業の振興	20	79.4
	4-2 商工業の振興	14	71.3
	4-3 観光の振興	6	80.9
	4-4 就業支援	2	100.0
	5-1 自然環境の保全・活用	3	86.6
	5-2 生活環境の保全	8	79.9
	合 計	202	77.0
政策 （行政経営編）	6-1 地域や市民との協働の推進	8	58.6
	6-2 公正の確保と透明性の向上	6	47.8
	6-3 市民サービスの向上	3	55.6
	7-1 組織の見直し	2	47.5
	7-2 定員管理の適正化	2	45.7
	7-3 給与制度等の見直し	2	50.0
	7-4 人材の育成・確保	3	62.5
	8-1 事務・事業等の見直し	7	68.9
	8-2 公共施設の適正配置・管理	3	91.1
	8-3 第3セクターの見直し	1	100.0
	8-4 効率的・効果的な財政運営	5	80.0
	8-5 歳入の確保	5	74.0
8-6 公営企業等の見直し	1	83.0	
	合 計	48	64.6

\* 全体、基本目標、政策の進捗率の合計は、施策の進捗率で平均値を算出しているため一致しない。

## 4. 成果指標の検証結果

### (1) 全体

総合計画後期基本計画では、8つの基本目標の40政策・120施策に対し、250の成果指標を設定している。250の成果指標に対し、平成27年度を基準に検証した結果、進捗率74.6%、100%達成した成果指標数については、76指標となっている。平成27年度の基準値の進捗率から考慮すると、概ね施策が着実に遂行されていると判断できる。なお、組織数や団体数、人数などを指標として設定したものについては、人口減少の影響が要因と考えられ達成できていないものがある。

また、成果指標の中には、市民意向調査の結果を指標として設定しているものがあり、目標値に対し95.2%となっており、策定時と比較しても市民の納得度は高くなっている。

### (2) チャレンジプロジェクト

チャレンジプロジェクトについては、成果指標数105で進捗率が75.5%で100%達成した指標が35となっている。チャレンジプロジェクトは、「人口減少対策」「防災対策」「地方分権対策」の3つの視点について重視したプロジェクトであり、さらには効果的・効率的なプロジェクトの実施に向けた重点戦略として位置づけたものである。そのため、進捗率が全体よりも高くなっている。

### (3) 基本目標及び政策

基本目標については、まちづくり編5つ、行政経営編3つを設定している。まちづくり編については77.0%となっているが、行政経営編は64.6%の進捗率となっている。特に行政経営編では本庁舎方式の決定や外部による行政サービス評価や政策評価の実施がされていないことが主な要因となっており、第2次総合計画では重視していく必要があると考えられる。

一方、政策別のまちづくり編では、道路整備や下水道事業、高齢者福祉や地域福祉の政策の進捗率が高く、概ね達成されていると考えられ、今後も財政事情を勘案しながら継続的に実施していく必要がある。しかし、福祉施策では、指標の設定方法にもよるが保健・医療の分野や児童福祉分野が低い数値となっている。また、良好なまちづくりの推進による市街地の形成や定住支援策の達成率が低く、さらには、スポーツの振興のスポーツ教室やニュースポーツ指導者数、学校教育の充実の学級支援員の配置や児童生徒用のPC整備、農業振興における新規就農者数、商工業振興の新事業創出などが全体と比較し低い数値となっている。

### (4) 検証結果

成果指標の結果から、施策の取り組みについては目標値に近い数値となった。特に市民意向調査から納得度の高いものは既存の施策を継続し、納得度の低いものは施策を改善していく必要があると考えられる。また、施策の達成度を高めるためには、経常的施策とは別に選択と集中により戦略や重点施策がわかりやすい計画を策定していく必要がある。

今後、第2次総合計画を策定するにあたっては、成果指標から検証すると更なる人口減少対策が重要であり、平成28年3月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた計画を策定していく必要がある。そのため、市民意向調査の結果等による子どもを育てやすい環境づくりや健康づくり、医療の充実などに重視する必要があると考えられる。また、学校教育設備の充実、新規就農対策、商工業振興について、既存の施策を見直していく必要があると考えられる。

さらには、将来の人口減少を見据え市街地の形成、健全な行財政運営を進めるための行政サービス評価や政策評価などの仕組みを確立し、政策形成やまちづくりなど若い世代が参画しやすい環境を整備していく必要がある。